

事務事業名	公共施設整備基金管理事務				担当	総務部 企画課 財政係		
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり			増補版施策名			
施策名	4	健全な財政運営			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠	地方自治法 地方財政法 公共施設整備基金条例 真岡市財務規則					<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成元 年度～）		
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	6. 企画費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度間の財源調整機能により公共施設整備を円滑に推進するため設置している基金の管理事務である。</li> <li>【基金の管理】</li> <li>・基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理している。</li> <li>・財政上必要があるときと認めるときは、振替運用ができる。</li> <li>【基金積立及び処分】</li> <li>・毎年度基金として積立てる額は予算で定めている。</li> <li>・基金は、条例第6条の規定に基づき市勢発展長期計画に基づく公共施設整備の財源に充てる場合に限り、処分することができる。</li> </ul>							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）		⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
29年度実績 ・予算に基づき積立及び処分した。		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
30年度計画 ・予算に基づき積立及び処分する。		ア 基金積立回数	回	1	1	1	1	1
		イ 基金処分回数	回	1	1	1	1	1
		ウ						
		エ						
		オ						
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等		⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
・公共施設整備基金		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
		ア 公共施設整備基金残高	千円	1,608,328	1,381,538	1,232,886	1,696,434	1,322,950
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）		⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
・積立及び処分による公共施設整備基金の適正な管理		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
		ア 基金積立額	千円	1,547	101,210	205,348	654,548	23,516
		イ 基金処分額	千円	334,000	328,000	354,000	191,000	397,000
		ウ						
		エ						
		オ						
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか）		⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
・公共施設整備基金の活用による公共施設の整備		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
		ア 単独普通建設事業費に対する基金額の割合	%	48.8	57.6	51.4		
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	40	40	40	40	40
		人件費計(B)	千円	169	168	166	166	166
		トータルコスト(A)+(B)	千円	169	168	166	166	166

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	・公共施設の整備に必要な財源を確保するため基金を設置した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	・国、地方ともに、少子高齢社会に伴う社会保障関係経費及び扶助費の増加、公債費の累積増等大幅な財源不足が続いている。 ・このような中、建物、設備等が年数の経過により、改修等の必要性が高くなっているため、基金の財源調整機能を高めるとともに、基金の活用による公共施設の整備を図る必要がある。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	